

- ① 主題 「青年学級活動をみつめて」
 ア、青年学級に求めたものは何か
 イ、何をどのように学習したか
 エ、青年学級で何を学んだか
 エ、今後の青年学級に何を期待しうるか。

② 情報交換は班別とし、話し合いを行なった。

- ③ 記念講演
 ア、演題 「青春を豊かに生きるために」
 イ、講師 宮崎交通株式会社社長岩切章太郎氏
 ウ、交歓のつどい キャンプファイヤー
 エ、野外活動 「阿蘇自然めぐり」

(7) 効果

全国の勤労青年が景勝の地阿蘇に集い、青年学級活動をもつての主題について研究討議を進め、青年学級の振興方策について話し合ったことは、非常に効果的であり、今後の活動が期待される。

10. 県研究青年学級の委嘱

(1) 目的

勤労青年教育の重要性にかんがみ、青年学級の充実方策とくに開設運営、学習指導についての実際的な実験研究を行ない、本県青年教育の振興をはかる。

(2) 研究委嘱青年学級名

教育事務所名	教育委員会名	青年学級名
県北教育事務所	福島市教育委員会	福島市中央青年学級
県中教育事務所	須賀川市教育委員会	須賀川市勤労青年学級
県南教育事務所	棚倉町教育委員会	棚倉町青年学級
会津教育事務所	塩川町教育委員会	塩川町青年学級
相双教育事務所	楡葉町教育委員会	楡葉町女子青年学級
いわき教育事務所	いわき市教育委員会	江名女子青年学級

(3) 研究課題

- ① 共通課題
 「地域の実情と青年の動態に即応した青年学級の開設と運営」
 ② 研究課題
 ア・地域類型に適合した青年教育計画
 イ、生涯教育における青年の学習
 ウ、都市における企業連けい。農村における各行政相互連けいによる学級開設と運営
 エ、青年の意識調査と学習内容の編成
 オ、青年学級の後援組織について

(4) 研究委託費

1学級 2万円

(5) 効果

本年度は第1年目であり、各学級とも研究課題について積極的に研究を進め中間報告書を提出した。

11. 県青年教育研究協議会の設置

(1) 目的

心身ともに健やかな青少年の育成をめざし、青年教育の振興をはかるため、地域の実態に適合した青年教育計画を確立するための基礎調査と研究協議を行ない、本県青年教育の振興をはかる。

(2) 委員

教育事務所	氏名	職名	勤務先	住所
県北	七島 征	社会教育主事	福島市教委 社会教育課	福島市堀川町 4-8
"	笠原 憲昭	公民館長	福島市信夫公民館	福島市飯坂町夜蚊坂14-1
県中	塩田 義男	公民館長	石川郡平田村公民館	石川郡平田村大字下逢田字乙空釜13-18
"	原 宏	社会教育係長	三春町教育委員会	田村郡三春町日町 24
"	橋本 弘一	指導係長	郡山市教委社会教育課	郡山市大町 2-11-15
県南	須藤 源次	社会教育主事	棚倉町中央公民館	東白川郡棚倉町大字逆川字向原 37
会津	菅家 長平	公民館長	昭和村公民館	大沼郡昭和村野尻元町 4501
"	永山 久二	社会教育主事	会津坂下町中央公民館	河沼郡会津坂下町大字長井
相双	豊田 直助	公民館長	富岡町公民館	双葉郡富岡町宇高津戸 102
"	紺野 信雄	社会教育主事	鹿島町公民館	相馬市鹿島町横手字八郎内 244
いわき	岩並 貞雄	社会教育主事	いわき市教委社会教育課	いわき市常磐岩が岡町山根 8
"	吉田 雄	公民館主事	小名浜公民館	いわき市江名中ノ作字川岸 40
"	村田 春男	校長	県立福島農蚕高等学校	福島市永井川字中西田 59
"	鈴木 友重	青少年育成係長	県民室	福島市大森字西の内 68
"	佐藤保太郎	教頭	県立小野高等学校	田村郡小野町大字小野新町字七生根 57
県北	菅野 次男	社会教育主事	県北教育事務所	二本松市郭内 3の372--8
県中	大戸 和美	社会教育主事	県中教育事務所	白河市道場町 33
県南	小峰 孟	社会教育主事	県南教育事務所	東白川郡富岡町本町 107
会津	伊藤 豊松	社会教育主事	会津教育事務所	喜多方市新道 2511-10

(3) 事業内容

- ① 研究協議
 ア、地域類型による青年教育の体系化
 イ、生涯教育における青年の学習
 ウ、地域課題と学習内容編成の調査研究
 エ、勤労青少年健全育成資料作成
 ② 助言指導
 地区別青年学級研究集会および市町村青年学級の開設運営についての助言指導。
 ③ 資料作成
 「未来をつくる青少年の育成」事例編第3集発行

(4) 効果

激動する社会の中における青年教育の課題について研究協議を行ない、青年教育の方向を明らかにし、今後の対策等について研究を進められたことは、本県青年教育振興に期待するところが大きい。なお資料として「未来をつくる青少年の育成」事例編第3集を刊行した。

12. 都市勤労青年教育振興協議会

(1) 趣旨

都市における勤労青年の増加に伴い、勤労青年がそれぞれの職域で定安した社会人・職業人としての資質の向上を図るための教育は、まだじゅうぶんとはいえない現状であ